

補助金評価シート

区分	重点・ <b>重点以外</b>	補助根拠	法令補助・ <b>その他補助</b>	開始時期	令和3年4月1日	終期	令和6年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市家庭系生ごみ処理器購入費補助金 一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進するとともに、生ごみについては唯一家庭で資源化が可能なことから、機器等の購入補助を行い、リサイクル・ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る。処理器の購入価格の2分の1以内の額とし、電動生ごみ処理機は2万円、コンポスト、EMポカシ容器は3千円を限度とする。						
款・項・目	衛生費 清掃費 清掃総務費						
所属等	環境部 循環社会推進課 企画グループ 電話025-226-1391						

年度		令和3年度（1年目）	令和4年度（2年目）	令和5年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	2,113	2,040	1,881
	決算(千円)	1,594	1,884	1,881
補助率		1/2	1/2	1/2
目標		一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進するとともに、生ごみについては唯一家庭で資源化が可能なことから、機器等の購入補助を行い、リサイクル・ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る <目標が数値でない場合の評価方法> 生ごみの減量・資源化について、年度末に実施するアンケートにおいて活用状況、成果等の評価		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	令和2年度申請者を対象に実施したアンケートでは、85パーセントの人が処理機の購入後、燃やすごみの量が減ったと回答。 補助実績 EM : 18基 コンポスト : 66基 電動 : 87基	令和3年度申請者を対象に実施したアンケートでは、「家庭でのごみに対する意識（ごみを出さない・ごみを減らすなど）に変化はありましたか？」の問いに、67%の人が「意識するようになった」と回答。 補助実績 EM : 24基 コンポスト : 55基 電動 : 101基	令和4年度申請者を対象に実施したアンケートでは、「家庭でのごみに対する意識（ごみを出さない・ごみを減らすなど）に変化はありましたか？」の問いに、43%の人が「意識するようになった」と回答。 補助実績 EM : 4基 コンポスト : 19基 電動 : 75基 ※9月末実績（申請時）
補助事業者による情報の公表		補助事業者が個人であるため、情報の公開は行いません。		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 本市において、生ごみの減量及び資源化に有益であるため。また、補助率・上限額とも他の政令市等の状況も勘案し、普及啓発に適した額を決定した。			
		<g～hにおける取組> 年度ごとの補助実績の状況を踏まえつつ、適正な数値目標を設けられるかどうか検討する。			
評価欄	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <b>継続</b> ③ 廃止			
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること これまでの補助実績から、一定の成果は達成されているものと考え、市民のごみ減量に対する意識への変化も見られ、ここ数年設置基数は増加傾向にある。家庭で唯一完結できるごみの減量化・資源化の手段でもあり、購入者へのアンケートからも購入後にごみ減量意識の向上に寄与しているとの結果を得ており、今後も継続していく。					